

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式57,638百万円及び出資金421百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に合計17,865百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は7,045,556百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,637,116百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,938百万円、延滞債権額は99,674百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,760百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は251,854百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は358,228百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は451,195百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式50,331百万円及び出資金421百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は8,998,631百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,587,528百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,439百万円、延滞債権額は274,228百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は59百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は221,972百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は500,700百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は440,193百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">4,186,339百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,201,525百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,881,492百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">426,631百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">3,109,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">4,376,359百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">3,937,794百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">1,413,634百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」7,726百万円、「特定取引資産」533,411百万円、「有価証券」1,487,160百万円及び「貸出金」349,759百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「動産不動産」のうち保証金権利金は20,615百万円、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は342,567百万円、先物取引差入証拠金は69,203百万円、その他の証拠金等は500百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,142,838百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが23,892,224百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は585,032百万円、繰延ヘッジ利益の総額は448,584百万円あります。</p>	特定取引資産	4,186,339百万円	有価証券	7,201,525百万円	貸出金	1,881,492百万円	動産不動産	99百万円	預金	426,631百万円	コールマネー及び売渡手形	3,109,400百万円	売現先勘定	4,376,359百万円	債券貸借取引受入担保金	3,937,794百万円	借入金	1,413,634百万円	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">3,995,066百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,131,727百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,559,775百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">214,009百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">1,127,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">5,572,967百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">3,069,188百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,756,960百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">8,563百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」7,428百万円、「特定取引資産」305,848百万円、「有価証券」1,715,308百万円及び「貸出金」360,776百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金は489,876百万円、先物取引差入証拠金は22,514百万円、保証金は21,257百万円、その他の証拠金等は577百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,210,145百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,609,578百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	特定取引資産	3,995,066百万円	有価証券	8,131,727百万円	貸出金	1,559,775百万円	有形固定資産	211百万円	預金	214,009百万円	コールマネー及び売渡手形	1,127,000百万円	売現先勘定	5,572,967百万円	債券貸借取引受入担保金	3,069,188百万円	借入金	2,756,960百万円	その他負債	8,563百万円
特定取引資産	4,186,339百万円																																						
有価証券	7,201,525百万円																																						
貸出金	1,881,492百万円																																						
動産不動産	99百万円																																						
預金	426,631百万円																																						
コールマネー及び売渡手形	3,109,400百万円																																						
売現先勘定	4,376,359百万円																																						
債券貸借取引受入担保金	3,937,794百万円																																						
借入金	1,413,634百万円																																						
特定取引資産	3,995,066百万円																																						
有価証券	8,131,727百万円																																						
貸出金	1,559,775百万円																																						
有形固定資産	211百万円																																						
預金	214,009百万円																																						
コールマネー及び売渡手形	1,127,000百万円																																						
売現先勘定	5,572,967百万円																																						
債券貸借取引受入担保金	3,069,188百万円																																						
借入金	2,756,960百万円																																						
その他負債	8,563百万円																																						

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,898百万円</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額 112,642百万円</p> <p>13. 動産不動産の圧縮記帳額 2,270百万円</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金747,081百万円が含まれております。</p> <p>15. 社債には、劣後特約付社債745,568百万円が含まれております。</p>	<p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,333百万円</p> <p>12. 有形固定資産の減価償却累計額 116,530百万円</p> <p>13. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,239百万円</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金771,417百万円が含まれております。</p> <p>15. 社債には、劣後特約付社債661,126百万円が含まれております。</p> <p>16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は35,094百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ35,094百万円減少しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益214,187百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、債券ポートフォリオの見直しに伴う国債等に係る債券売却損32,500百万円、偶発損失引当金繰入額23,449百万円及び株式等償却21,373百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別利益には、前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額8,599百万円を含んでおります。</p> <p>4. その他の特別損失は、みずほ証券株式会社による株式取引売買注文を入力する際の誤りに関する損失額であります。</p> <p>5. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td>遊休資産 6物件 処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地建物 動産等</td> <td style="text-align: center;">3,176</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td>遊休資産 22物件 処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地建物 動産等</td> <td style="text-align: center;">2,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行及び一部の連結子会社において、遊休資産及び処分予定資産について、当連結会計年度末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失を認識した遊休資産及び処分予定資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	遊休資産 6物件 処分予定資産	土地建物 動産等	3,176	その他	遊休資産 22物件 処分予定資産	土地建物 動産等	2,345	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益183,491百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、株式等償却146,984百万円、外国所得税8,842百万円、貸出金償却7,588百万円及び信用リスク減殺に係る費用6,856百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別利益には、退職給付信託返還益55,303百万円、偶発損失引当金純取崩額27,917百万円を含んでおります。</p>
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)										
首都圏	遊休資産 6物件 処分予定資産	土地建物 動産等	3,176										
その他	遊休資産 22物件 処分予定資産	土地建物 動産等	2,345										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	6,906	68	-	6,975	注2
第二回第四種優先株式	64	-	-	64	
第三回第三種優先株式	53	-	-	53	
第六回第六種優先株式	31	-	31	-	注1
第八回第八種優先株式	85	-	-	85	
第九回第九種優先株式	121	-	-	121	
第十一回第十三種優先株式	3,609	-	-	3,609	
合計	10,872	68	31	10,910	
自己株式					
第六回第六種優先株式	-	31	31	-	注1
合計	-	31	31	-	

注1. 自己株式(優先株式)の無償取得及び消却によるものであります。

2. 自己株式(優先株式)の無償取得の対価としての普通株式の無償交付に伴うものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,603	8,775	平成18年3月31日	平成18年6月26日
	第二回第四種 優先株式	2,709	42,000	平成18年3月31日	
	第三回第三種 優先株式	591	11,000	平成18年3月31日	
	第六回第六種 優先株式	257	8,200	平成18年3月31日	
	第八回第八種 優先株式	4,069	47,600	平成18年3月31日	
	第九回第九種 優先株式	2,131	17,500	平成18年3月31日	
	第十一回第十 三種優先株式	57,754	16,000	平成18年3月31日	

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,748	利益剰余金	19,032	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第二回第四種 優先株式	2,709		42,000	平成19年3月31日	
	第三回第三種 優先株式	591		11,000	平成19年3月31日	
	第八回第八種 優先株式	4,069		47,600	平成19年3月31日	
	第九回第九種 優先株式	2,131		17,500	平成19年3月31日	
	第十一回第十 三種優先株式	57,754		16,000	平成19年3月31日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 現金預け金勘定 2,432,488百万円 中央銀行預け金を 除く預け金 1,607,964百万円 現金及び現金同等物 824,523百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 現金預け金勘定 1,899,910百万円 中央銀行預け金を 除く預け金 950,104百万円 現金及び現金同等物 949,806百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 12,349百万円 その他 4百万円 合計 12,353百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 10,417百万円 その他 1百万円 合計 10,418百万円 年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,931百万円 その他 3百万円 合計 1,934百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 1,794百万円 1年超 1,980百万円 合計 3,774百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 3,384百万円 減価償却費相当額 2,063百万円 支払利息相当額 162百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2)貸手側 該当ありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 15,050百万円 1年超 64,575百万円 合計 79,626百万円 <p>(2)貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 1,297百万円 1年超 6,144百万円 合計 7,441百万円 	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 5,214百万円 その他 4百万円 合計 5,219百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 3,888百万円 その他 2百万円 合計 3,890百万円 年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,325百万円 その他 2百万円 合計 1,328百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 1,080百万円 1年超 1,406百万円 合計 2,487百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 1,946百万円 減価償却費相当額 1,276百万円 支払利息相当額 96百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2)貸手側 該当ありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 19,244百万円 1年超 88,267百万円 合計 107,511百万円 <p>(2)貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 1,070百万円 1年超 5,319百万円 合計 6,390百万円

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	7,661,985	28,976

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	2,087,764	3,842,750	1,754,985	1,774,643	19,658
債券	4,452,705	4,355,758	96,947	563	97,510
国債	4,038,872	3,947,487	91,384	1	91,386
地方債	15,130	15,241	111	266	155
社債	398,702	393,028	5,673	295	5,969
その他	6,105,870	6,034,928	70,942	57,361	128,304
合計	12,646,341	14,233,436	1,587,095	1,832,568	245,473

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は40,131百万円(損失)であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は、432百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	22,094,631	271,106	109,062

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	491,455
非公募債券	228,442
非上場外国証券等	512,257

7. 保有目的を変更した有価証券（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	1,367,297	1,737,294	933,317	546,290
国債	1,282,776	1,487,460	842,787	334,463
地方債	1,425	2,749	2,285	8,781
社債	83,095	247,085	88,243	203,046
その他	554,764	1,828,014	1,127,964	2,256,529
合計	1,922,061	3,565,309	2,061,281	2,802,820

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	7,854,751	4,600

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	2,252,875	4,222,861	1,969,986	1,995,980	25,994
債券	5,125,660	5,066,935	58,724	1,707	60,432
国債	4,686,202	4,630,584	55,617	276	55,893
地方債	12,956	13,161	204	305	101
社債	426,502	423,189	3,312	1,125	4,437
その他	8,406,589	8,310,670	95,919	45,742	141,662
合計	15,785,125	17,600,467	1,815,342	2,043,430	228,088

- (注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,243百万円(利益)であります。
2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、1,754百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	19,762,369	246,750	21,744

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	209,457
非公募債券	257,660
非上場外国証券等	936,423

7. 保有目的を変更した有価証券(平成19年3月31日現在)
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	1,393,582	2,122,933	1,114,671	693,409
国債	1,300,559	1,889,681	1,023,370	416,973
地方債	1,410	1,474	1,985	8,290
社債	91,611	231,777	89,316	268,145
その他	1,050,831	3,082,783	1,983,087	2,425,939
合計	2,444,413	5,205,716	3,097,759	3,119,348

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	27,203	310

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	19,762	12

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	1,627,274
()繰延税金負債	661,441
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	965,832
()少数株主持分相当額	5,629
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,117
その他有価証券評価差額金	965,320

(注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額40,131百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	1,812,218
()繰延税金負債	654,608
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,157,609
()少数株主持分相当額	4,786
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4,702
その他有価証券評価差額金	1,157,525

(注)1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3,243百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社は、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

金利関連取引：金利スワップ、金利先渡し取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション

通貨関連取引：通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引、通貨先物

株式関連取引：株式店頭オプション

債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

その他：クレジットデリバティブ、コモディティデリバティブ、ウェザーデリバティブ

(2) 利用目的

当行及び連結子会社は、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」及び個別に資産/負債とデリバティブ取引を紐付けする個別ヘッジを実施しており、金利スワップ取引等を、(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェアバリューヘッジの)ヘッジ手段として利用しております。当該取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性については、金利変動要素の相関関係等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュフロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に評価することにより行っております。

(3) 取引に対する取組方針

当行及び連結子会社は、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

「お客さまの多様なニーズへの対応」

お客さまのニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品の提供を行うとともに、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、適正な販売を行っております。また、商品の提供にあたっては、お客さまに商品の内容や商品に内在するリスクについて十分な説明を行い、ご理解をいただいております。

「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」

定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。

「トレーディング業務」

適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。

市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

(5) 取引に係るリスク管理体制

市場業務に係る具体的運営方針につきましては、当行及び連結子会社全体の収益基盤に与える影響の重大性に鑑み、「ALM・マーケットリスク委員会」にて、経済・市場動向、収益力、自己資本等を勘案し、決定しております。

当行及び連結子会社では、従来より各種内部規程を通じ厳格なリスク管理体制を構築しておりますが、市場リスクについては、「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定めております。

また、各市場部門のリスク管理強化の観点から、市場フロント部門とバック事務部門を完全分離するとともに、リスクの一元的把握及び管理を行う専担部署として総合リスク管理部を設置しております。同部は、バンキング・トレーディング取引を含めた当行及び連結子会社全体の市場リスクを統合的に計測し、計測結果を定期的を取締役会等に報告しております。

バンキング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、高度なALM手法により、貸出、利付金融債、金利スワップ等のオンバランス・オフバランスを一体として各リスク指標（デルタ・ガンマ等）に換算して把握しております。この手法では、各リスク指標を期間別に展開して、きめ細かくリスク状況を分析して把握し、リスク量を適切に機動的かつ迅速に調節することが可能となっております。

一方、トレーディング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、リアルタイムで時価評価やポジションの把握を行うことができる体制を整えております。また、トレーディング取引全体のリスク量は内部モデルを用いたVaR（Value at Risk：最大損失予想額）によって日次計測されております。この算出に必要なボラティリティーや各商品間の相関係数は、市場情勢を適切に反映させるため、週次で更新しております。

信用リスクにつきましては、数量的な管理基準を設け、再構築コストをベースに貸出資産など同一の枠組みの中で管理しており、また、法的に有効な相殺契約を締結すること等により、信用リスク額を削減する努力を行っております。

当行及び連結子会社のトレーディング勘定及び外国為替にかかるVaRは以下のとおりであります。

VaRの範囲、前提等

- ・信頼区間：片側99.0%
 - ・保有期間：1日
 - ・変動計測のための市場データの標本期間：1年（265営業日264リターン）
- 対象期間中のVaRの実績
- ・最大値：5,131百万円
 - ・平均値：3,015百万円

対象期間は平成17年4月1日～平成18年3月31日

（注） VaR（Value at Risk）とは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VaRの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

（信用リスク相当額）（平成18年3月31日現在）

種類	金額（百万円）
金利スワップ	7,587,872
通貨スワップ	821,661
先物外国為替取引	1,234,047
金利オプション（買）	222,701
通貨オプション（買）	781,660
その他の金融派生商品	438,250
一括清算ネットティング契約による信用リスク相当額削減効果	7,809,412
合計	3,276,781

（注） 上記は、連結自己資本比率（国際統一基準）に基づく信用リスク相当額であります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	54,202,812	13,646,039	260,363	260,363
	買建	47,776,148	12,222,403	259,095	259,095
	金利オプション				
	売建	24,989,164	1,118,453	14,886	4,656
	買建	24,998,412	960,151	12,602	2,064
店頭	金利先渡契約				
	売建	14,971,097	79,980	637	637
	買建	14,151,083	31,510	933	933
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	366,422,449	243,508,039	1,473,017	1,473,017
	受取変動・支払固定	352,120,514	236,610,700	1,510,165	1,510,165
	受取変動・支払変動	29,888,374	17,894,460	2,817	2,817
	受取固定・支払固定	212,105	145,843	1,805	1,805
	金利オプション				
	売建	12,206,682	7,677,109	98,327	98,327
買建	13,905,931	7,624,024	104,154	104,154	
	合計	-	-	-	18,412

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	15,818	-	0	0
	買建	15,680	-	0	0
店頭	通貨スワップ 為替予約	17,693,819	10,598,821	23,048	355,834
	売建	24,113,318	5,589,956	517,205	517,205
	買建	16,220,453	2,224,084	305,554	305,554
	通貨オプション				
	売建	6,976,434	3,991,703	277,305	12,553
	買建	6,729,029	3,885,298	255,354	28,586
	合計	-	-	-	128,150

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	493,133	-	15,004	15,004
	買建	10,882	-	584	584
	株式指数先物オプション				
	売建	27,520	-	216	114
	買建	34,143	2,456	2,814	114
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	488,483	261,706	91,931	54,140
	買建	553,742	312,035	99,443	63,299
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	71,668	71,668	36	36
	合計	-	-	-	5,297

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物				
	売建	1,633,308	-	6,399	6,399
	買建	1,955,590	-	6,386	6,386
	債券先物オプション				
	売建	203,226	-	1,046	102
	買建	895,044	88	2,565	707
店頭	債券店頭オプション				
	売建	525,294	12,000	2,544	606
	買建	548,580	12,000	2,085	201
	合計	-	-	-	418

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

[次へ](#)

(5) 商品関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	商品先物				
	売建	11,604	-	583	583
	買建	13,997	-	726	726
店頭	商品オプション				
	売建	437,516	289,205	184,902	184,902
	買建	434,859	284,194	187,089	187,089
	合計	-	-	-	2,330

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	2,024,609	1,841,181	11,449	11,449
	買建	2,181,950	2,075,002	741	741
	合計	-	-	-	12,191

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) ウェザーデリバティブ取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売建	297	-	34	34
	買建	232	-	36	36
	合計	-	-	-	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は気温等に係るものであります。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社は、主に以下のデリバティブ（金融派生商品）取引を行っております。

金利関連取引：金利スワップ、金利先渡し取引（FRA）、金利先物、金利先物オプション、金利オプション

通貨関連取引：通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引、通貨先物

株式関連取引：株式店頭オプション

債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

その他：クレジットデリバティブ、コモディティデリバティブ、ウェザーデリバティブ

(2) 利用目的

当行及び連結子会社は、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」及び個別に資産/負債とデリバティブ取引を紐付けする個別ヘッジを実施しており、金利スワップ取引等を、（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェアバリューヘッジの）ヘッジ手段として利用しております。当該取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性については、金利変動要素の相関関係等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュフロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に評価することにより行っております。

(3) 取引に対する取組方針

当行及び連結子会社は、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

「お客さまの多様なニーズへの対応」

お客さまのニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品の提供を行うとともに、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、適正な販売を行っております。また、商品の提供にあたっては、お客さまに商品の内容や商品に内在するリスクについて十分な説明を行い、ご理解をいただいております。

「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」

定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。

「トレーディング業務」

適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。

市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

その他のリスク：当行及び連結子会社等の格付が引下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

(5) 取引に係るリスク管理体制

市場業務に係る具体的運営方針につきましては、当行及び連結子会社全体の収益基盤に与える影響の重大性に鑑み、「ALM・マーケットリスク委員会」にて、経済・市場動向、収益力、自己資本等を勘案し、決定しております。

当行及び連結子会社では、従来より各種内部規程を通じ厳格なリスク管理体制を構築しておりますが、市場リスクについては、「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定めております。

また、各市場部門のリスク管理強化の観点から、市場フロント部門とバック事務部門を完全分離するとともに、リスクの一元的把握及び管理を行う専担部署として総合リスク管理部を設置しております。同部は、バンキング・トレーディング取引を含めた当行及び連結子会社全体の市場リスクを統合的に計測し、計測結果を定期的を取締役会等に報告しております。

バンキング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、高度なALM手法により、貸出、利付金融債、金利スワップ等のオンバランス・オフバランスを一体として各リスク指標（デルタ・ガンマ等）に換算して把握しております。この手法では、各リスク指標を期間別に展開して、きめ細かくリスク状況を分析して把握し、リスク量を適切に機動的かつ迅速に調節することが可能となっております。

一方、トレーディング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、リアルタイムで時価評価やポジションの把握を行うことができる体制を整えております。また、トレーディング取引全体のリスク量は内部モデルを用いたVaR（Value at Risk：最大損失予想額）によって日次計測されております。この算出に必要なボラティリティーや各商品間の相関係数は、市場情勢を適切に反映させるため、週次で更新しております。

信用リスクにつきましては、数量的な管理基準を設け、再構築コストをベースに貸出資産など同一の枠組みの中で管理しており、また、法的に有効な相殺契約を締結すること等により、信用リスク額を削減する努力を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成19年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	41,194,686	12,139,117	4,035	4,035
	買建	34,926,353	8,082,836	4,906	4,906
	金利オプション				
店頭	売建	65,776,981	3,095,374	20,194	3,456
	買建	75,845,945	7,207,495	16,915	2,014
	金利先渡契約				
	売建	14,159,665	201,828	1,800	1,800
	買建	11,447,054	251,828	2,007	2,007
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	457,272,012	297,406,962	93,167	93,167
	受取変動・支払固定	465,744,594	294,230,575	76,910	76,910
	受取変動・支払変動	28,894,448	18,616,682	645	645
	受取固定・支払固定	209,518	195,375	4,139	4,139
店頭	金利オプション				
	売建	34,255,085	16,559,039	124,033	124,033
	買建	26,314,145	14,569,894	129,014	129,014
	合計	-	-	-	155,506

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成19年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	20,669	-	3	3
	買建	25,809	-	6	6
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	16,070,770	10,622,402	57,101	397,725
	売建	34,818,008	6,059,982	511,094	511,094
	買建	25,007,053	3,101,696	207,738	207,738
	通貨オプション				
	売建	15,175,317	8,459,368	1,723,921	460,596
	買建	16,290,899	9,581,777	1,701,668	448,700
	合計	-	-	-	82,475

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[次へ](#)

(3) 株式関連取引 (平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	317,530	-	3,488	3,488
	買建	24,373	-	9	9
	株式指数先物オプション				
	売建	47,715	-	559	220
	買建	45,025	1,190	540	350
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	997,948	398,456	100,747	55,733
	買建	971,469	371,788	100,144	62,461
	その他				
	売建	4,300	4,300	849	849
	買建	101,370	100,878	1,791	1,791
	合計	-	-	-	4,042

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物				
	売建	361,351	-	1,415	1,415
	買建	794,059	-	1,223	1,223
	債券先物オプション				
	売建	436,961	765	165	43
	買建	130,214	-	151	40
店頭	債券店頭オプション				
	売建	318,435	12,000	708	70
	買建	299,427	14,711	823	253
	合計	-	-	-	377

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	商品先物				
	売建	17,008	1,919	27	27
	買建	18,109	1,505	108	108
	商品先物オプション				
	売建	45,531	-	96	96
	買建	4,007	-	112	112
店頭	商品オプション				
	売建	556,069	409,004	140,834	140,834
	買建	554,460	401,178	145,024	145,024
	合計	-	-	-	4,341

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	5,473,755	5,330,411	38,261	38,261
	買建	7,230,444	7,078,001	46,903	46,903
	合計	-	-	-	8,641

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) ウェザーデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売建	81	-	2	2
	買建	68	-	9	9
	合計	-	-	-	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 取引は気温等に係るものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	343,876	353,691
年金資産 (B)	642,878	506,083
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	299,002	152,391
未認識数理計算上の差異 (D)	114,116	28,941
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	184,885	123,450
前払年金費用 (F)	192,380	131,428
退職給付引当金 (E) - (F)	7,495	7,978

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	6,195	5,847
利息費用	8,580	8,580
期待運用収益	17,379	23,892
数理計算上の差異の費用処理額	8,083	7,028
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,973	1,605
退職給付費用	492	14,887
退職給付信託返還益	-	55,303
計	492	70,191

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 前連結会計年度の「その他」には過年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額 8,599百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	主に2.5%	主に2.5%
(2) 期待運用収益率	主に3.6%	主に3.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年～12年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として10年～12年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,089,904百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金算入限度超過額</td><td>203,745百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>161,117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>204,974百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,659,742百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>976,028百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>683,713百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>661,441百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>78,265百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42,433百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>782,140百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 98,426百万円</p> <p>なお、平成18年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td>12,326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>110,753百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,089,904百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	203,745百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	161,117百万円	その他	204,974百万円	繰延税金資産小計	1,659,742百万円	評価性引当額	976,028百万円	繰延税金資産合計	683,713百万円	その他有価証券評価差額	661,441百万円	前払年金費用	78,265百万円	その他	42,433百万円	繰延税金負債合計	782,140百万円	繰延税金資産	12,326百万円	繰延税金負債	110,753百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>909,407百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金算入限度超過額</td><td>251,963百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>175,467百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>188,305百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,525,143百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>918,287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>606,856百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>654,608百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>53,110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>90,583百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>798,302百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 191,445百万円</p> <p>なお、平成19年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td>17,226百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>208,671百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	909,407百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	251,963百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	175,467百万円	その他	188,305百万円	繰延税金資産小計	1,525,143百万円	評価性引当額	918,287百万円	繰延税金資産合計	606,856百万円	その他有価証券評価差額	654,608百万円	前払年金費用	53,110百万円	その他	90,583百万円	繰延税金負債合計	798,302百万円	繰延税金資産	17,226百万円	繰延税金負債	208,671百万円
繰越欠損金	1,089,904百万円																																																				
有価証券償却損金算入限度超過額	203,745百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	161,117百万円																																																				
その他	204,974百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,659,742百万円																																																				
評価性引当額	976,028百万円																																																				
繰延税金資産合計	683,713百万円																																																				
その他有価証券評価差額	661,441百万円																																																				
前払年金費用	78,265百万円																																																				
その他	42,433百万円																																																				
繰延税金負債合計	782,140百万円																																																				
繰延税金資産	12,326百万円																																																				
繰延税金負債	110,753百万円																																																				
繰越欠損金	909,407百万円																																																				
有価証券償却損金算入限度超過額	251,963百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	175,467百万円																																																				
その他	188,305百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,525,143百万円																																																				
評価性引当額	918,287百万円																																																				
繰延税金資産合計	606,856百万円																																																				
その他有価証券評価差額	654,608百万円																																																				
前払年金費用	53,110百万円																																																				
その他	90,583百万円																																																				
繰延税金負債合計	798,302百万円																																																				
繰延税金資産	17,226百万円																																																				
繰延税金負債	208,671百万円																																																				
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>96.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>合併に伴う再生専門子会社への投資に係る将来減算一時差異の消滅</td><td>78.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	96.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	合併に伴う再生専門子会社への投資に係る将来減算一時差異の消滅	78.8	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>10.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	10.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%																										
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	96.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																				
合併に伴う再生専門子会社への投資に係る将来減算一時差異の消滅	78.8																																																				
その他	1.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	10.5																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,450,634	449,408	10,206	1,910,249	-	1,910,249
(2)セグメント間の内部経常収益	8,921	40,865	1,287	51,074	(51,074)	-
計	1,459,556	490,274	11,493	1,961,323	(51,074)	1,910,249
経常費用	1,059,926	403,127	4,557	1,467,612	(49,652)	1,417,960
経常利益	399,629	87,146	6,935	493,711	(1,422)	492,288
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	61,363,317	19,251,687	99,644	80,714,649	(3,418,907)	77,295,741
減価償却費	27,962	6,459	89	34,510	-	34,510
減損損失	5,133	388	-	5,522	-	5,522
資本的支出	51,930	7,519	41	59,491	-	59,491

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業、信託業
- (2) 証券業.....証券業
- (3) その他事業...アドバイザー業等

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,823,872	587,016	15,539	2,426,429	-	2,426,429
(2)セグメント間の内部経常収益	16,663	71,812	1,723	90,199	(90,199)	-
計	1,840,536	658,828	17,263	2,516,629	(90,199)	2,426,429
経常費用	1,478,032	609,868	8,311	2,096,212	(88,172)	2,008,040
経常利益	362,504	48,960	8,952	420,416	(2,027)	418,389
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	65,705,606	21,293,102	124,364	87,123,074	(2,852,053)	84,271,020
減価償却費	32,072	6,300	162	38,535	-	38,535
減損損失	702	0	0	702	-	702
資本的支出	42,051	9,350	384	51,785	-	51,785

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業、信託業
- (2) 証券業.....証券業
- (3) その他事業...アドバイザー業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,083,201	409,402	106,013	311,631	1,910,249	-	1,910,249
(2)セグメント間の内部経常収益	49,646	65,734	40,598	57,870	213,851	(213,851)	-
計	1,132,848	475,137	146,612	369,502	2,124,100	(213,851)	1,910,249
経常費用	790,057	404,927	113,076	289,493	1,597,554	(179,593)	1,417,960
経常利益	342,790	70,210	33,536	80,008	526,546	(34,257)	492,288
資産	62,568,578	12,452,532	5,793,195	10,550,087	91,364,394	(14,068,652)	77,295,741

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、アメリカ等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,174,566	609,383	207,473	435,006	2,426,429	-	2,426,429
(2)セグメント間の内部経常収益	27,679	111,512	4,491	50,934	194,617	(194,617)	-
計	1,202,245	720,896	211,964	485,940	2,621,047	(194,617)	2,426,429
経常費用	917,974	656,214	170,277	453,941	2,198,407	(190,367)	2,008,040
経常利益	284,270	64,682	41,687	31,999	422,639	(4,250)	418,389
資産	64,676,057	16,690,258	7,217,929	13,418,908	102,003,154	(17,732,133)	84,271,020

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、アメリカ等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	金額(百万円)
海外経常収益	827,048
連結経常収益	1,910,249
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	43.2

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	金額(百万円)
海外経常収益	1,251,863
連結経常収益	2,426,429
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	51.5

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱みずほ銀行	東京都千代田区	650,000	銀行業務	-	-	金銭貸借関係・設備の賃貸借関係	コール資金の取入れ	1,750,000 ()	コールマネー及び売渡手形	1,750,000

() 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱みずほ銀行	東京都千代田区	650,000	銀行業務	-	-	金銭貸借関係・設備の賃貸借関係等	コール資金の取入れ	4,250,000 (1)	コールマネー及び売渡手形	4,250,000
								デリバティブ取引(通貨オプション、先物為替)	1,028,675 (2)	その他資産	1,028,675
									1,044,493 (2)	その他負債	1,044,493

(1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

(2) 期末の市場レートによる評価差額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	249,743.63	307,548.14
1株当たり当期純利益	円	52,205.64	38,738.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	46,035.37	36,828.60

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は7,514円38銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	-	4,700,394
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	2,555,238
うち優先株式払込金額	百万円	-	1,281,680
うち優先配当額	百万円	-	67,255
うち少数株主持分	百万円	-	1,206,302
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	-	2,145,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	-	6,975
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	426,751	336,569
普通株主に帰属しない金額	百万円	67,513	67,255
うち優先配当額	百万円	67,513	67,255
普通株式に係る当期純利益	百万円	359,238	269,313
普通株式の期中平均株式数	千株	6,881	6,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	2,980	2,722
うち優先配当額	百万円	2,980	2,722
普通株式増加数	千株	987	434
うち優先株式	千株	987	434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要			

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当行は、平成19年4月20日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行体 Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited(2) 発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券(3) 償還総額 Series B 69,750百万円 Series B 54,400百万円(4) 償還予定日 平成19年6月29日(5) 償還理由 任意償還期日到来による